

消防費

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	常備消防費					事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
根拠法令等	常備消防の委託に関する規約											
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市の常備消防の東京都(東京消防庁)への委託											

行政コスト計算書

(単位 円)

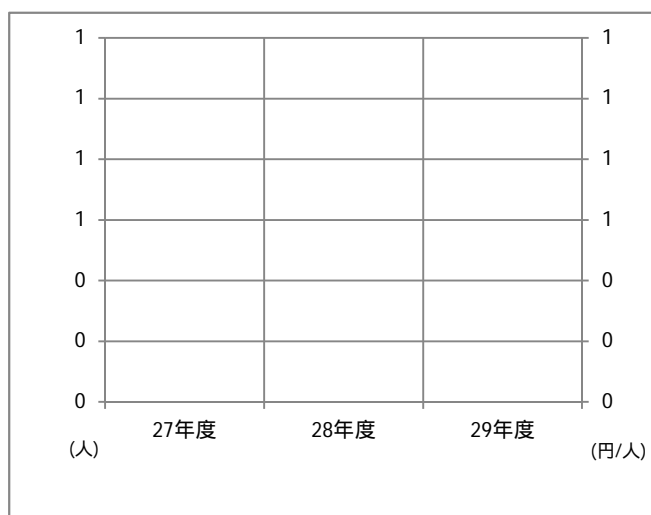
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,077,230	2,251,074	826,156	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,283,336	184,822	1,098,514		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	768,560,000	928,508,000	159,948,000
	小計	4,360,566	2,435,896	1,924,670	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	669,863	669,863
		その他	0	0	0		小計	768,560,000	929,177,863	160,617,863
	その他の業務費用	支払利息	77,040	32,420	44,620		経常収支差額(A)	4,989,895,606	4,766,945,453	222,950,153
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	特別費用		0	0	0	
その他	0	0	0	特別収入	0	0	0			
小計	77,040	32,420	44,620	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	4,437,606	2,468,316	1,969,290	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	4,989,895,606	4,766,945,453	222,950,153			
移転費用	5,754,018,000	5,693,655,000	60,363,000	一般財源充当額(D)	4,993,548,115	4,772,449,780	221,098,335			
小計	5,758,455,606	5,696,123,316	62,332,290	再計(C)+(D)	3,652,509	5,504,327	1,851,818			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	常備消防事務委託負担金 [5,693,650,000円] 東京都三多摩地区消防運営協議会会費 [5,000円]	都支出金(市町村総合交付金) [928,508,000円] その他(退職手当引当金戻入) [669,863円]
主な増減理由	常備消防事務委託負担金の減額による減 [60,363,000円]	都支出金(市町村総合交付金)の増 [159,948,000円]

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.31人	0.31人	0.31人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.31人	0.31人	0.31人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての 日程調整、各種会議の開催。	28年度末時点 の課題と対応	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になる ため、補正(増減)の調整期間が短くなる。
			未解決
主な 活動実績	平成29年度常備消防事務委託の締結及び委託金の支払い(4期) 東京都三多摩地区消防運営協議会の役員会を2回、通常総会を1回、各部会を1回ずつ開催。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての 日程調整、各種会議の準備と開催。	29年度末 時点の課題	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になる ため、補正(増減)の調整期間が短くなる。
30年度の 取組	早めに確定額の情報を得るため、東京消防庁担当所 管との情報連絡を取る。また、三消協の事務局とし て、関係機関との綿密な調整を図る。	31年度の 計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消防団運営						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団活動に必要な経費を計上し、円滑な消防活動の遂行を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

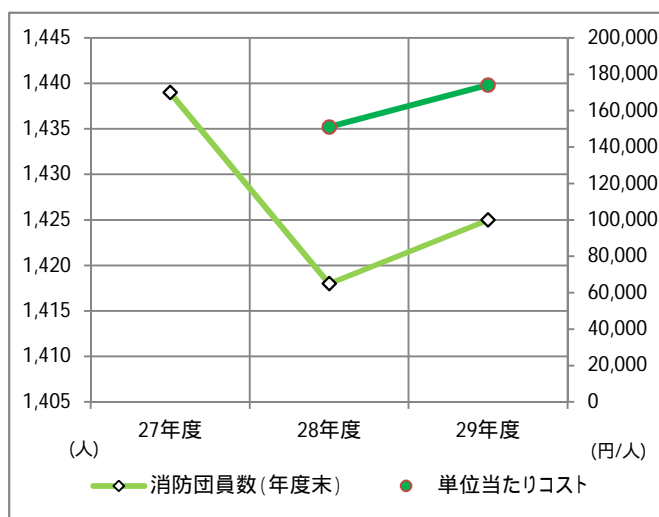
勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		7,766,344	5,300,917	2,465,427	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		2,287,873	435,226	1,852,647		国庫支出金		0	0	0	
		その他		165,434,134	165,801,249	367,115		都支支出金		0	250,000	250,000	
	小計		175,488,351	171,537,392	3,950,959	分担金及び負担金			0	0	0		
	物件費等	物件費		38,492,762	76,290,387	37,797,625		使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		67,997	45,328	22,669		その他		19,004,651	38,082,151	19,077,500	
		その他		0	0	0		小計		19,004,651	38,332,151	19,327,500	
	小計		38,560,759	76,335,715	37,774,956	経常収支差額(A)			195,194,849	209,699,761	14,504,912		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		特別費用		0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0	
		その他		0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)			195,194,849	209,699,761	14,504,912		
	小計		214,049,110	247,873,107	33,823,997	一般財源充当額(D)			194,169,301	212,599,828	18,430,527		
移転費用		150,390	158,805	8,415	再計(C)+(D)		1,025,548	2,900,067	3,925,615				
小計		214,199,500	248,031,912	33,832,412									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消防団員退職報償金 [33,507,000円] 公務災害補償等共済基金掛金 [35,570,295円] 団員報酬 [125,768,798円] 被服費 [29,284,821円] 健康診断委託料 [2,125,656円]	消防団退職報償金基金収入 [33,507,000円] 公務災害補償基金収入 [1,586,700円] 自動車損害共済災害共済金収入 [1,719,825円]
主な増減理由	夏制服購入による被服費の増 [18,435,843円]	消防団員改選期による退職報償金基金収入の増 [18,452,000円]

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.85人	0.91人	0.73人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.85人	0.91人	0.73人	0.18人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
消防団員数(年度末)	1,439	1,418	1,425	7
単位当たりコスト		151,057	174,057	23,000
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数(1,590人)の90%確保を目標とする。 団員に対しては、年間報酬、退職報償金の適切な支出、福利厚生充実を図る。	28年度末時点 の課題と対応	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員(質)の確保が課題である。 PR等はしたが団員の確保に繋がらなかった。
			未解決
主な 活動実績	物品の購入及び管理、公共料金の支払い、消防団員の健康診断委託等の実施、消防団長が出席する行事等への支出 消防団員メールの登録管理・支払い		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数(1,590人)の90%以上確保を目標とする。 (できれば、若者・市職員の消防団への加入促進) 団員に対しては、年間報酬、退職報償金の適切な支出、福利厚生充実を図る。	29年度末 時点の課題	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員(質)の確保が課題である。
30年度の 取組	従来どおり、地元住民への勧誘を含め、市内の事業所・大学、市役所内部へのPR活動を行い、消防団への入団につなげる。 SNS等で消防団活動について積極的に発信していく。	31年度の 計画	団員の募集旗や広報活動で消防団をPRし、各地域の分団に対しても、地域の若者を中心に勧誘を積極的に進めるようお願いする。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消防団本部及び分団交付金					事業類型	その他						
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	八王子市消防団本部及び分団交付金交付要領												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団活動に必要な運営経費を交付し、消防団活動の充実、向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

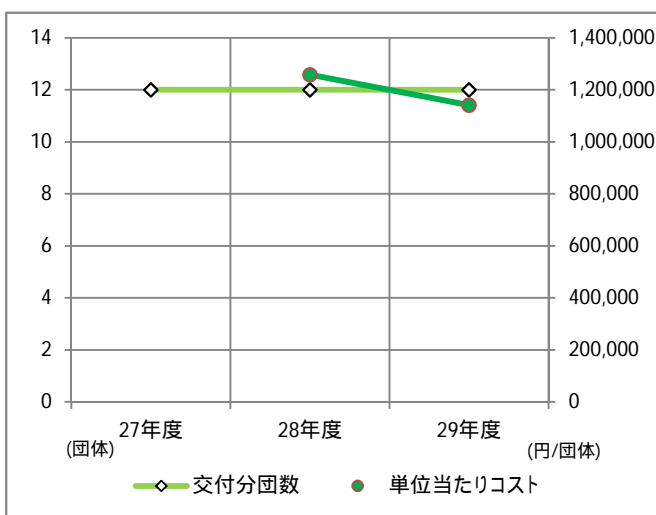
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	1,172,278	290,461	881,817	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	544,832	23,848	520,984		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	1,717,110	314,309	1,402,801	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	0	886,641	886,641
			その他	0	0		0	小計	0	886,641	886,641
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		15,093,950	12,804,604	2,289,346		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	15,093,950	12,804,604	2,289,346				
小計	1,717,110	314,309	1,402,801	一般財源充当額(D)	14,708,178	13,797,257	910,921				
移転費用	13,376,840	13,376,936	96	再計(C)+(D)	385,772	992,653	1,378,425				
小計	15,093,950	13,691,245	1,402,705								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消防団本部及び分団交付金【13,376,936円】	その他(退職手当引当金戻入)【886,641円】
主な増減理由	職員の業務経験による作業効率向上に伴う人件費の減	その他(退職手当引当金戻入)の増

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.11人	0.11人	0.04人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.11人	0.04人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
交付分団数	12	12	12	0
単位当たりコスト		1,257,829	1,140,937	116,892
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	消防団本部及び分団交付金の適正支出と各分団における内規を遵守した会計処理の確認指導。	28年度末時点 の課題と対応	分団各部交付金について、提出された関係書類(出納簿・領収書等)に、一部記載もれなどが見受けられるため、証憑書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。 監査1ヶ月前に通知を行った。
			解決
主な 活動実績	消防団各分団等に年2回(4月・10月)交付金を交付。交付金が適正に執行されているか監査を実施。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	消防団本部及び分団交付金の適正支出と各分団における内規を遵守した会計処理の確認指導。	29年度末 時点の課題	分団各部交付金について、提出された関係書類(出納簿・領収書等)に、一部記載もれや添付位置に誤りなどが見受けられるため、証憑書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。
30年度の 取組	消防団各分団等に年2回(4月・10月)交付金を交付。交付金が適正に執行されているか監査を実施。	31年度の 計画	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	出場手当					事業類型	その他						
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	八王子市消防団員出火出場手当及び特別警戒等出場手当支給規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員への各種出場に対する費用弁償												

行政コスト計算書

(単位 円)

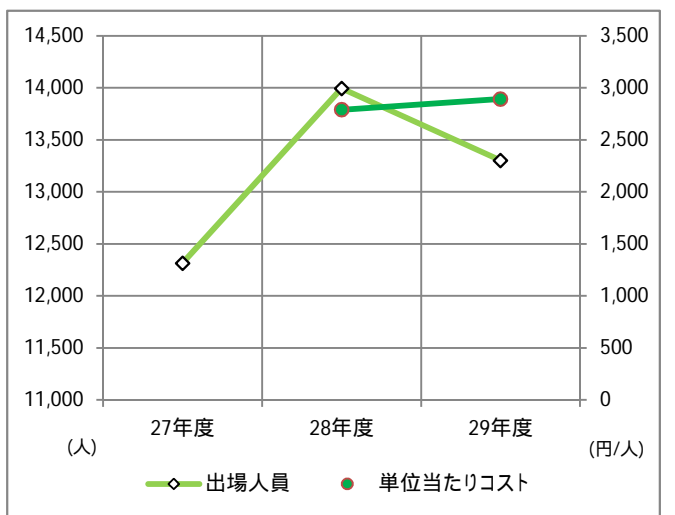
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,736,638	4,139,073	402,435	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	302,562	1,091,592	789,030		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	4,039,200	5,230,665	1,191,465	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	34,985,000	33,255,000	1,730,000		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	81,906	0	81,906
		その他	0	0	0		小計	81,906	0	81,906
	小計	34,985,000	33,255,000	1,730,000	経常収支差額(A)		38,942,294	38,485,665	456,629	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	38,942,294	38,485,665	456,629			
小計	39,024,200	38,485,665	538,535	一般財源充当額(D)	39,545,861	38,194,506	1,351,355			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	603,567	291,159	894,726			
小計	39,024,200	38,485,665	538,535							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消防団出火出場手当 [7,135,000円] 消防団訓練出場手当 [11,787,500円] 消防団警戒出場手当 [14,332,500円]	
主な増減理由	出火出場の減 [1,965,000円] 訓練出場の減 [382,500円]	その他(退職戻入)の減

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.57人	0.51人	0.57人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.57人	0.51人	0.57人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
出場人員	12,315	13,994	13,302	692
単位当たりコスト		2,789	2,893	104
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	消防団員の活動に対する各種手当を適切かつ迅速に支出する。	28年度末時点 の課題と対応	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初の予算額を越えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。 流用等を行い、適切かつ迅速に支出した。
			一部解決
主な 活動実績	出火・訓練・警戒に出場した団員への出場手当を支給した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	消防団員の活動に対する各種手当を適切かつ迅速に支出する。	29年度末 時点の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初の予算額を越えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。
30年度の 取組	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。	31年度の 計画	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	訓練・研修等旅費					事業類型	その他						
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防関係組織の消防団幹部の研修等により、幹部の資質向上や他市消防団との連携・強調を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	1,025,743	1,960,613	934,870	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	83,057	1,285,304	1,202,247		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	1,108,800	3,245,917	2,137,117	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	653,000	740,600		87,600	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	323,296	0	323,296
			その他	0	0		0	小計	323,296	0	323,296
	小計	653,000	740,600	87,600	経常収支差額(A)		1,438,504	3,986,517	2,548,013		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	1,438,504	3,986,517	2,548,013				
小計	1,761,800	3,986,517	2,224,717	一般財源充当額(D)	1,967,943	3,020,103	1,052,160				
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	529,439	966,414	1,495,853				
小計	1,761,800	3,986,517	2,224,717								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消防団員費用弁償 全国女性消防操法大会旅費 [598,800円]	
主な増減理由	全国女性消防操法大会出場に伴う旅費の増 [598,800円]	その他(退職戻入)の減

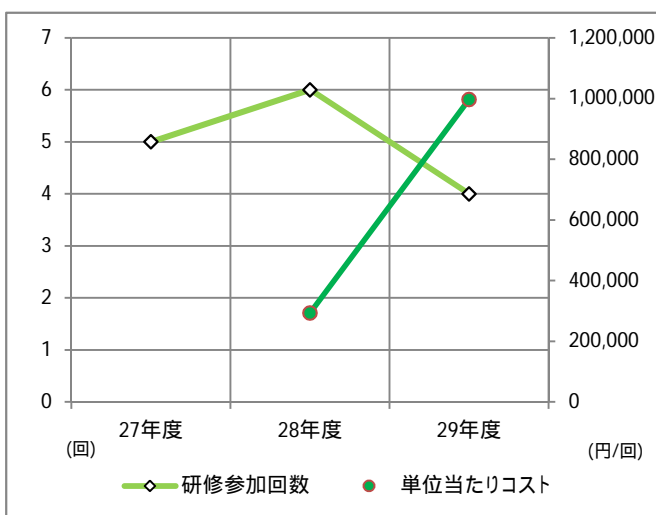
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.27人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.27人	0.07人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
研修参加回数	5	6	4	2
単位当たりコスト		293,633	996,629	702,996
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察および全国女性消防操法大会に参加し、幹部団員の資質向上を図る。	28年度末時点 の課題と対応	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
			解決
主な 活動実績	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会開催の幹部研修会および全国女性消防操法大会の参加に伴う旅費の支払い。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図るとともに、本年度は隔年で実施する副分団長以上の団員を対象とした視察研修を実施し、消防知識・技術の向上を図る。	29年度末 時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
30年度の 取組	東京都三多摩消防団連絡協議会主催、団長研修 南多摩地区消防団連絡会主催、幹部研修 八王子市消防団主催、幹部研修	31年度の 計画	上部団体が主催する研修視察に参加し、幹部団員の支出の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消防車両管理						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車、消防機材の適切な管理、消防資機材等の貸与により消防団活動の充実を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,370,300	3,485,535	115,235	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	573,003	688,368	115,365		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	3,943,303	4,173,903	230,600	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	5,731,111	6,245,216	514,105		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	6,826,804	7,567,370	740,566		繰入金	0	0	0
		減価償却費	15,783,600	10,522,400	5,261,200		その他	0	1,505,240	1,505,240
		その他	0	0	0		小計	0	1,505,240	1,505,240
	小計	28,341,515	24,334,986	4,006,529	経常収支差額(A)		35,867,028	30,121,045	5,745,983	
	その他の業務費用	支払利息	215,154	102,550	112,604		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		1,469,456	1,438,246	31,210	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	1,684,610	1,540,796	143,814	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	35,867,028	30,121,045	5,745,983			
小計	33,969,428	30,049,685	3,919,743	一般財源充当額(D)	52,002,911	41,087,900	10,915,011			
移転費用	1,897,600	1,576,600	321,000	再計(C)+(D)	16,135,883	10,966,855	5,169,028			
小計	35,867,028	31,626,285	4,240,743							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消防資機材消耗品 [2,676,348円] 車両修繕料 [2,305,044円] 車両法定検査修繕料 [4,328,678円]	その他(自動車損害共済災害共済金) [1,505,240円]
主な増減理由	減価償却費の減 [5,261,200円]	その他(自動車損害共済災害共済金)の増

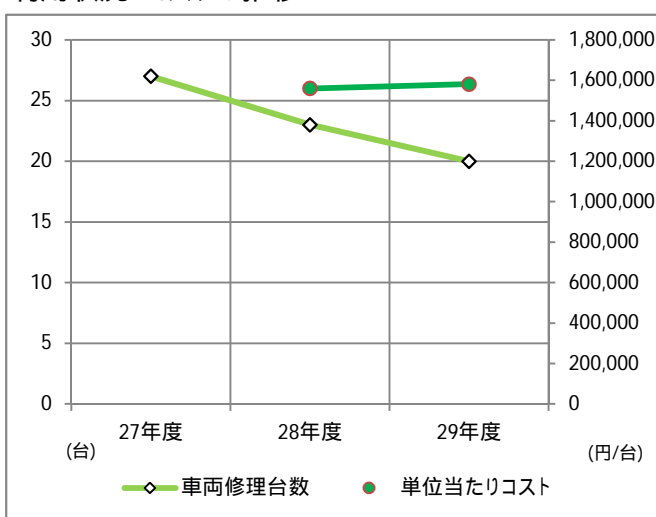
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.46人	0.46人	0.48人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.46人	0.46人	0.48人	0.02人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
車両修理台数	27	23	20	3
単位当たりコスト		1,559,436	1,581,314	21,878
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。	28年度末時点 の課題と対応	備品の経年経過による修繕が増加するため、修繕費の増加が見込まれる。
			一部解決
主な 活動実績	消防時自動車の修理(20台)、ポンプ等修繕(10台)、法定検査(車検45台、6検95台、12検50台)、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材の購入し配備を実施した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	消防車両(ポンプ車33台、可搬ポンプ積載車56台)人員輸送車等、消防車両の適正管理。	29年度末 時点の課題	消防車の使用年数を伸ばしたため、経年経過による修繕が年々増加が想定されるため、修繕費の増加が見込まれる。
30年度の 取組	消防自動車の修理、法定検査、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材を購入配備し、円滑な消防活動が行えるようにする。	31年度の 計画	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消防団音楽隊						事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員の士気高揚・市民の防災意識の普及、啓発・消防団のPR活動												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	952,476	580,922	371,554	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	92,830	47,696	45,134		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,045,306	628,618	416,688	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,528,300	1,604,900	76,600		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	336,324	336,324
		その他	0	0	0		小計	0	336,324	336,324
	小計	1,528,300	1,604,900	76,600	経常収支差額(A)		2,573,606	1,897,194	676,412	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		2,573,606	1,897,194	676,412	
	小計	2,573,606	2,233,518	340,088	一般財源充当額(D)		2,683,216	2,332,823	350,393	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		109,610	435,629	326,019	
小計	2,573,606	2,233,518	340,088							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	いちょうホール使用料等 [232,400円] 音楽隊出場手当 [1,372,500円]	その他(退職手当引当金戻入) [336,324円]
主な増減理由	職員の業務経験による作業効率向上に伴う人件費分の減	その他(退職手当引当金戻入)の増

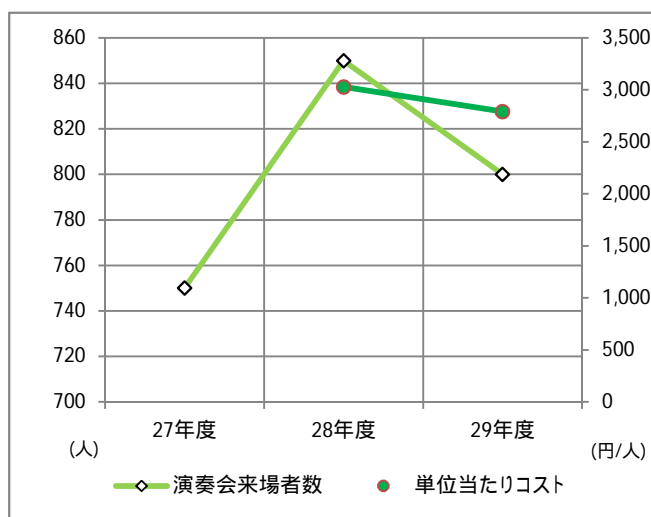
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.14人	0.13人	0.08人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.14人	0.13人	0.08人	0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
演奏会来場者数	750	850	800	50
単位当たりコスト		3,028	2,792	236
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	音楽隊の演奏活動を通じて市民への防火防災意識の普及啓発を図る。 音楽隊員の人員確保。	28年度末時点 の課題と対応	楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。 定期演奏会ではOB・OGの協力をいただき、対応。
			解決
主な 活動実績	各種行事での演奏(12回) 定期演奏会(平成29年12月9日(土)いちょうホール)の開催		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	音楽隊の演奏活動を通じて市民への防火防災意識の普及啓発を図る。 音楽隊員の人員確保。	29年度末 時点の課題	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。
30年度の 取組	広報(演奏)活動を円滑に実施するため、音楽隊員(団員)の確保を音楽隊員を中心に行う。 (定期演奏会などで積極的に団員募集を行う)	31年度の 計画	音楽隊演奏による消防団PR及び防火防災啓発活動を継続して行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消防団機能別分団					事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等	-											
事業目的 (最終的に目指す状態)	自主防災組織と連携し、地域の防災訓練等を通して地域の防災力向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

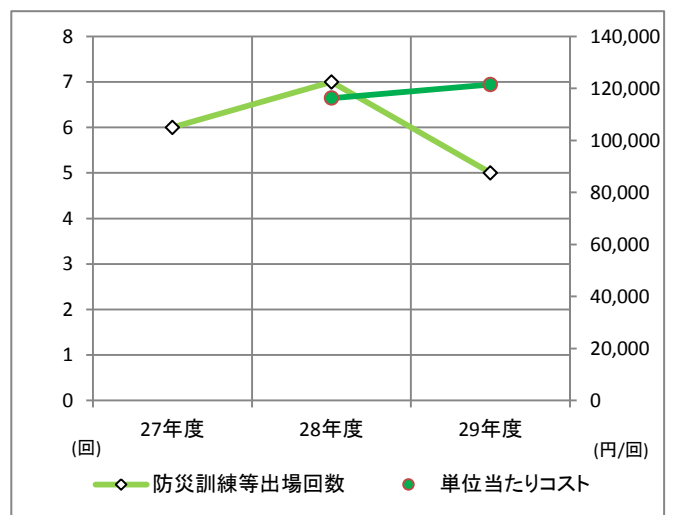
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	659,407	508,307	△ 151,100	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	112,110	41,734	△ 70,376		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	771,517	550,041	△ 221,476	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	42,500	57,500	15,000		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	114,664	114,664
		その他	0	0	0		小計	0	114,664	114,664
	小計	42,500	57,500	15,000	経常収支差額(A)		△ 814,017	△ 492,877	321,140	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 814,017	△ 492,877	321,140	
	小計	814,017	607,541	△ 206,476	一般財源充当額(D)		832,047	680,343	△ 151,704	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		18,030	187,466	169,436	
小計	814,017	607,541	△ 206,476							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	機能別分団出場手当【57,500円】	その他(退職手当引当金戻入)【114,664円】
主な増減理由	職員の業務経験による作業効率向上に伴う人件費の減	その他(退職手当引当金戻入)の増

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.14人	0.09人	0.07人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.14人	0.09人	0.07人	△ 0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	防災訓練等出場回数	6	7	5	△ 2
	単位当たりコスト	-	116,288	121,508	5,220
②	単位当たりコスト	-	-	-	-
	単位当たりコスト	-	-	-	-

事業実績

29年度 目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。	28年度末時点 の課題と対応	地域での機能別分団の活用が拡大していない。 自主防災組織等への周知を行ったが、うまくいっていない。
			未解決
主な 活動実績	訓練等出場回数 H27年度・・・6回 H28年度・・・7回 H29年度・・・5回		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。	29年度末 時点の課題	地域での機能別分団の活用が拡大していない。
30年度の 取組	自主防災組織へのPR等により、各地域での防災訓練等への参加、活動の拡大を図る。	31年度の 計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	出初式						事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と市民への防災意識の啓発を図る												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,077,230	3,049,843	27,387	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	868,704	469,970	398,734		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	3,945,934	3,519,813	426,121	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,905,228	3,771,390	133,838		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	3,905,228	3,771,390	133,838	経常収支差額(A)		7,964,762	7,414,293	550,469	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	113,600	123,090	9,490		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	113,600	123,090	9,490	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	7,964,762	7,414,293	550,469			
小計	7,964,762	7,414,293	550,469	一般財源充当額(D)	7,631,079	7,560,345	70,734			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	333,683	146,052	479,735			
小計	7,964,762	7,414,293	550,469							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	梯子乗り保険料【123,090円】 出初式出場手当【2,527,500円】 出初式会場設置設営委託【748,960円】	
主な増減理由	出場人員の減員による出場手当の減【 115,000円】 消耗品未購入による催事用消耗品の減【 41,040円】	

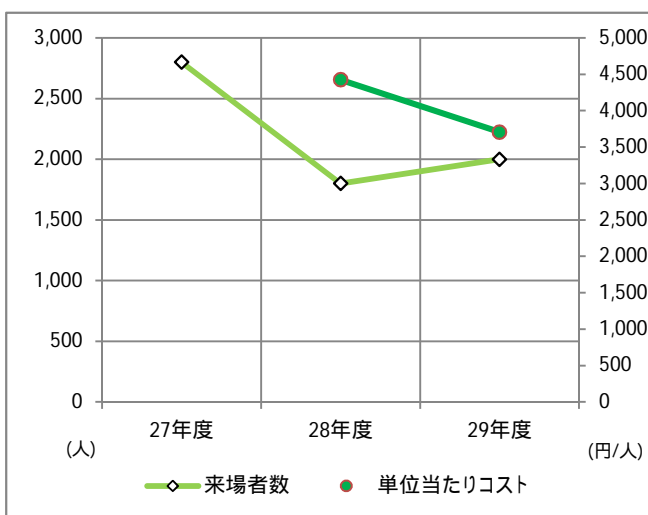
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.37人	0.37人	0.42人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.37人	0.37人	0.42人	0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
来場者数	2,800	1,800	2,000	200
単位当たりコスト		4,425	3,707	718
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。	28年度末時点 の課題と対応	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要。
			解決
主な 活動実績	平成30年1月14日に出初式を挙行し、約1000名の団員の分列行進や一斉放水を行い、多くの市民に消防団の活動をPR、防災意識の啓発を図った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。	29年度末 時点の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要。
30年度の 取組	団員への事前の体調管理(準備)の周知徹底(自己管理も含める)及び式典等内容の見直し。市民への周知。	31年度の 計画	引き続き事業を継続する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消防団事務						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団運営に係わる事務経費、三多摩・南多摩の消防団体の負担金の支払いにより、運営の円滑化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

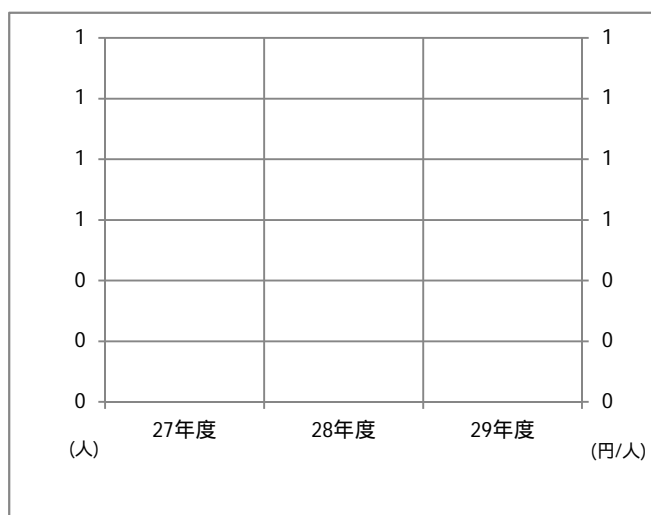
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,637,626	3,340,304	702,678	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	213,574	1,271,022	1,057,448		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,851,200	4,611,326	1,760,126	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	90,694	112,234	21,540		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	456,190	0	456,190
		その他	0	0	0		小計	456,190	0	456,190
	小計	90,694	112,234	21,540	経常収支差額(A)		5,769,604	7,947,460	2,177,856	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	5,769,604	7,947,460	2,177,856			
小計	2,941,894	4,723,560	1,781,666	一般財源充当額(D)	6,677,381	7,291,802	614,421			
移転費用	3,283,900	3,223,900	60,000	再計(C) + (D)	907,777	655,658	1,563,435			
小計	6,225,794	7,947,460	1,721,666							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	タクシー借上 [36,510円] 消防団共済会負担金 [1,872,000円] 各種団体会費等負担金 [813,400円]	
主な増減理由	人件費の増	その他(退職戻入)の減

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.46人	0.46人	0.46人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.46人	0.46人	0.46人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	三多摩・南多摩の消防団体の会費等負担金・その他消防運営に係わる事務経費の期限内の支出。団活動に必要な消耗品等を配備し、団事業の円滑な運営。	28年度末時点 の課題と対応	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
			解決
主な 活動実績	三多摩・南多摩の消防団体の会費等負担金、その他消防運営に係わる事務経費の支出、その他消耗品等の購入を実施した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化、充実を図る。消防団に必要な資機材等の計画的な配備。	29年度末 時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
30年度の 取組	各団体等からの請求に対し、本市会計部で必要な書式の請求書を早急に要求し、支払いに遅延が生じないようにする。消防団との情報共有を充実させる。	31年度の 計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消防施設整備					事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29		災害に強いまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等	消防法第20条、消防組織法第7条、消防水利の基準、地域防災計画及び第5次地域防災緊急事業五箇年計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	震災時における消防水利を確保するため、耐震性貯水槽40㎡型を新設する。 町会及び消防団にて民有地に設置し、消防組織法により市が管理してきた防火水槽について、土地所有者の要請により解体する。また、消防器具置場の市有地化及びRC化による地域の防災拠点の充実する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

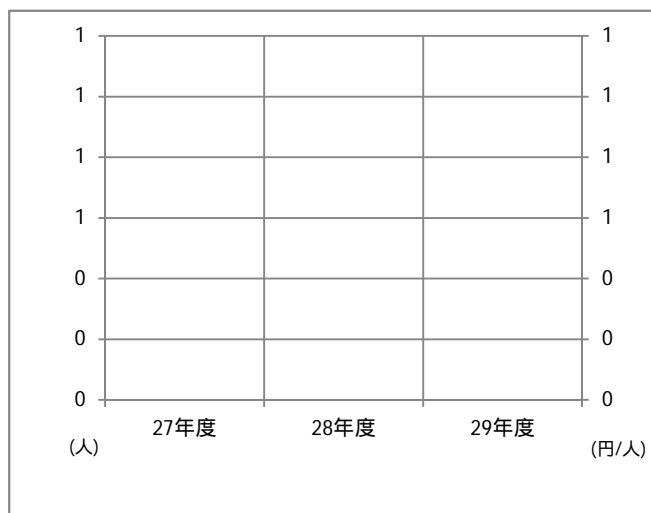
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,835,647	8,713,837	3,878,190	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	391,553	5,426,754	5,035,201		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	5,227,200	14,140,591	8,913,391	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,839,635	3,186,977	652,658		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	1,892,256	2,512,863	620,607		繰入金	0	0	0
		減価償却費	32,868,827	22,363,376	10,505,451		その他	2,402,737	0	2,402,737
		その他	0	0	0		小計	2,402,737	0	2,402,737
	小計	38,600,718	28,063,216	10,537,502	経常収支差額(A)		43,238,050	43,829,707	591,657	
	その他の業務費用	支払利息	1,812,869	1,625,900	186,969		特別費用	0	10,727,166	10,727,166
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	10,727,166	10,727,166		
小計	1,812,869	1,625,900	186,969	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	43,238,050	54,556,873	11,318,823			
小計	45,640,787	43,829,707	1,811,080	一般財源充当額(D)	44,329,186	64,169,048	19,839,862			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	1,091,136	9,612,175	8,521,039			
小計	45,640,787	43,829,707	1,811,080							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消防団器具置場建築及び造成工事 [62,946,720円] 消防団器具置場維持管理修繕及び工事 [2,901,274円] 防火水槽解体設計委託 [2,376,000円] 防火水槽撤去工事 [9,183,240円]	
主な増減理由	減価償却費の減 [10,505,451円]	その他(退職戻入)の減

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.06人	0.66人	1.20人	0.54人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.06人	0.66人	1.20人	0.54人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>耐震性貯水槽(40m³)を4基新設 防火水槽を1基解体 消防団器具置場 用地造成工事(第11分団第11部) 新築工事(第9分団7部) 実施設計(第11分団11部)</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>防火水槽の解体要望があった場合、その設置場所の状況によっては迅速な対応が困難である。契約事務が円滑に進まず、工事の進捗状況等に支障があった。</p>
未解決			
<p>主な 活動実績</p>	<p>耐震性貯水槽(40m³)を4基新設 防火水槽を2基解体 次年度以降に解体を行う防火水槽について、地権者等と調整を実施 消防団器具置場 用地造成工事(第11分団第11部) 新築工事(第9分団7部) 実施設計(第11分団11部)</p>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>耐震性貯水槽(40m³)を4基新設 防火水槽を2基解体 新築工事(第11分団11部) 用地取得(第4分団第5部) 実施設計(第4分団第5部)</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>防火水槽の解体要望があった場合、その設置場所の状況によっては迅速な対応が困難である。契約事務が円滑に進まず、工事の進捗状況等に支障があった。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>耐震性貯水槽(40m³)を4基新設 防火水槽を2基解体 新築工事(第11分団11部) 用地取得(第4分団第5部) 実施設計(第4分団第5部)</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>耐震性貯水槽(40m³)を4基新設 解体要望を受けている防火水槽を解体 新築工事(第4分団5部)</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消火栓設置等負担金					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等	消防法第20条第2項(消防水利の基準及び水利施設の設置等の義務)、水道法第24条第1項及び第2項(消火栓)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	水道法第24条第1項により消火栓を設置及び管理する水道事業者に対し、同法24条第2項並びに消防組織法第8条により関係経費を負担する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

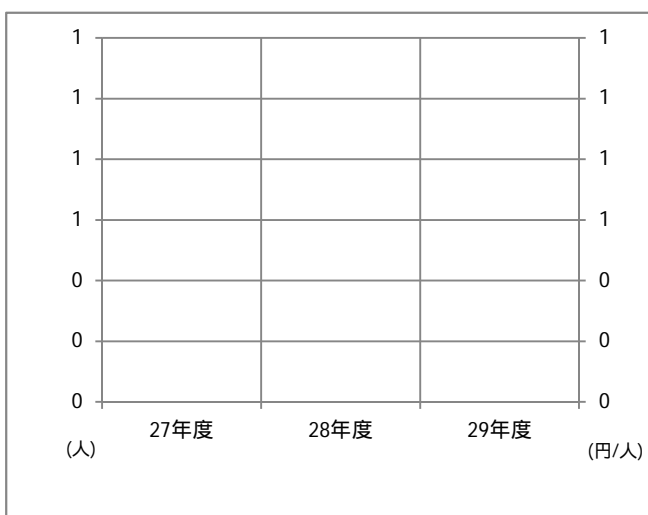
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,318,813	2,396,305	1,077,492	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	106,787	1,503,702	1,396,915		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	1,425,600	3,900,007	2,474,407	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	919,149	0	919,149
		その他	0	0	0		小計	919,149	0	919,149
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		184,757,450	132,410,376	52,347,074	
	その他の業務費用	支払利息	432,327	363,457	68,870		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	432,327	363,457	68,870	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	184,757,450	132,410,376	52,347,074			
小計	1,857,927	4,263,464	2,405,537	一般財源充当額(D)	193,114,676	99,055,673	94,059,003			
移転費用	183,818,672	128,146,912	55,671,760	再計(C)+(D)	8,357,226	33,354,703	41,711,929			
小計	185,676,599	132,410,376	53,266,223							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消火栓設置負担金【128,146,912円】	
主な増減理由	消火栓設置負担金(管理費補償金)の減【55,671,760円】	その他(退職戻入)の減

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.33人	0.18人	0.33人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.18人	0.33人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>消火栓管理作業(補修) 160基 消火栓取替 108基 消火栓新設 12基 東京都水道局提示目標</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。</p>
<p>未解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>消火栓管理作業(補修) 148基 消火栓取替 75基 消火栓新設 0基</p> <p>予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>消火栓管理作業(補修) 80件 消火栓取替 70基 消火栓新設 10基 東京都水道局提示目標</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。</p>		<p>31年度の 計画</p> <p>予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消防施設管理					事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29		災害に強いまちづくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等	消防法第20条・21条、消防組織法第7条、消防事務の委託に関する規約											
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防水利等の修繕等維持管理											

行政コスト計算書

(単位 円)

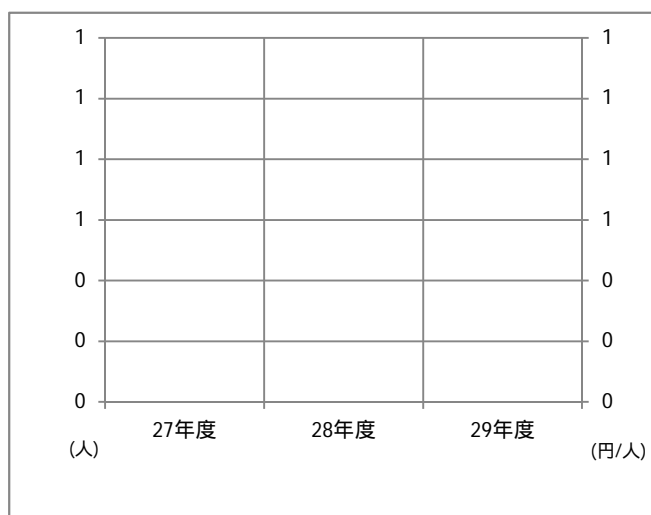
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,172,278	798,768	373,510	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	544,832	65,582	479,250		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,717,110	864,350	852,760	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	11,340	185,036	173,696		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	620,676	0	620,676		繰入金	0	0	0
		減価償却費	60,920,108	40,379,344	20,540,764		その他	0	320,641	320,641
		その他	0	0	0		小計	0	320,641	320,641
	小計	61,552,124	40,564,380	20,987,744	経常収支差額(A)		63,269,234	41,108,089	22,161,145	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	3,331,696	0	3,331,696		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	3,331,696	0	3,331,696		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	59,937,538	41,108,089	18,829,449			
小計	63,269,234	41,428,730	21,840,504	一般財源充当額(D)	76,501,556	1,174,806	77,676,362			
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	136,439,094	39,933,283	96,505,811			
小計	63,269,234	41,428,730	21,840,504							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消防水利標識移設工事費【99,900円】 消防水利標識購入費【82,080円】	
主な増減理由	減価償却費の減【20,540,764円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.21人	0.15人	0.11人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.21人	0.15人	0.11人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	防火水槽等の改修工事を優先順位を設定し実施する。	28年度末時点 の課題と対応	修繕が主な内容であるため、発生対応となる。
			一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消防水利標識の改修工事を実施 ・消防水利標識の改修等に速やかに対応できるよう、消防水利標識の在庫を確保 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・未舗装である防火水槽等の改修工事を優先順位を設定し実施する。 ・未舗装である防火水槽用地2箇所の防草処理工事を実施する。 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕については発生対応となる。 ・未舗装の防火水槽用地については職員が除草作業を実施してきたが、飛び石等の危険も伴うため、防草処理等を施すことで危険を排除していく必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽等の改修工事を適宜実施する。 ・未舗装である防火水槽用地2箇所の防草処理工事を実施する。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽等の改修工事を適宜実施する。 ・未舗装である防火水槽用地の防草処理工事を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消防車両購入						事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車(可搬ポンプ積載車)の購入、配備により、消防力の充実強化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		1,025,743	217,846	807,897	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		796,341	17,886	778,455		国庫支出金		0	0	0	
		その他		0	0	0		都支出金		0	0	0	
	小計		1,822,084	235,732	1,586,352	分担金及び負担金			0	0	0		
	物件費等	物件費		13,560	3,327,710	3,314,150		使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		203,400	813,600	610,200		その他		0	816,240	816,240	
		その他		0	0	0		小計		0	816,240	816,240	
	小計		216,960	4,141,310	3,924,350	経常収支差額(A)			2,075,157	3,712,110	1,636,953		
	その他の業務費用	支払利息		6	612	606		特別費用		0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0	
		その他		11,507	117,896	106,389		特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計		11,513	118,508	106,995	本年度収支差額(A)+(B)=(C)			2,075,157	3,712,110	1,636,953		
	小計		2,050,557	4,495,550	2,444,993	一般財源充当額(D)			1,149,710	3,871,313	2,721,603		
	移転費用		24,600	32,800	8,200	再計(C)+(D)			925,447	159,203	1,084,650		
小計		2,075,157	4,528,350	2,453,193									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	可搬ポンプ積載車購入(1台) [7,765,200円] 消防警戒用バイク購入(6台) [3,317,760円]	その他(退職手当引当金戻入) [816,240円]
主な増減理由	消防車両及び警戒用バイク購入に伴う備品購入費の増 [4,980,960円]	その他(退職手当引当金戻入)の増

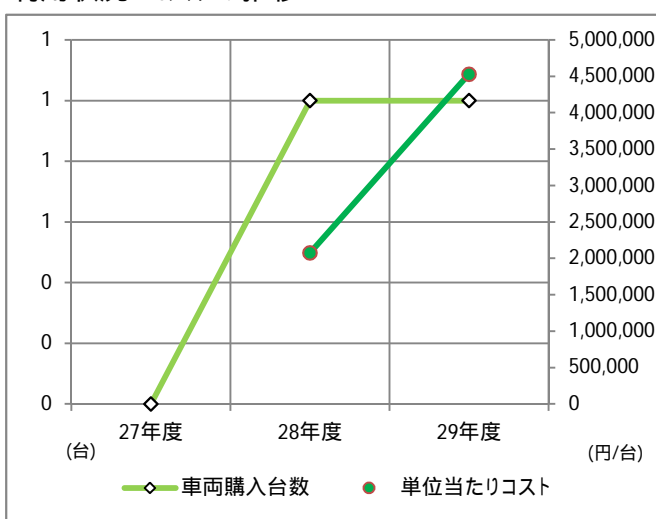
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.05人	0.03人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.05人	0.03人	0.02人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
車両購入台数		1	1	0
単位当たりコスト		2,075,157	4,528,350	2,453,193
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	消防団・防災課の現場の要望を反映させ、ニーズに合った使用の車両を購入する。	28年度末時点 の課題と対応	
主な 活動実績	消防自動車(可搬ポンプ積載車1台)の購入。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	購入から20年を経過した消防車両(可搬ポンプ積載車5台)の更新	29年度末 時点の課題	特殊な車両であるため、納期までに時間を要する。
30年度の 取組	納期に遅れないように、各種調整を効率よく進め、契約事務を速やかに進める。	31年度の 計画	購入から20年を経過する消防車両(水槽付ポンプ自動車)の4台の更新

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	災害対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法、八王子防火防災協会火災予防事業補助金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	自助・共助の活動支援や、イベントの開催、災害情報の提供などを通じ、市民の生命・身体・財産を守り、災害時の被害軽減と市民の防災力向上を目指す。											

行政コスト計算書

(単位 円)

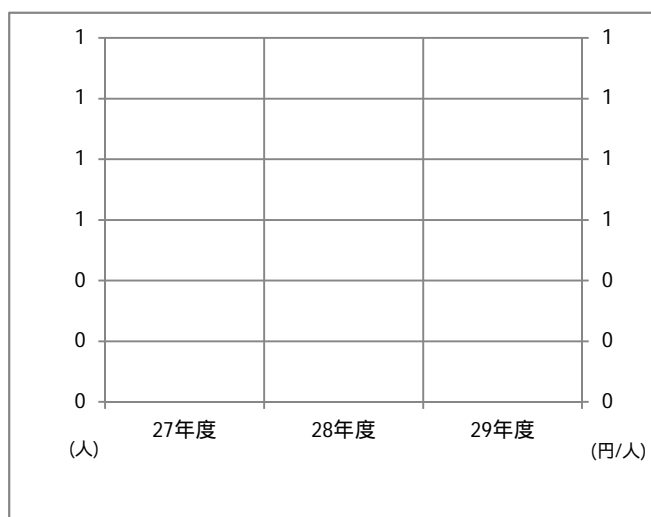
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,679,221	17,282,443	1,603,222	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,665,710	4,294,842	1,629,132		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	11,900,000	12,700,000	800,000
	小計	18,344,931	21,577,285	3,232,354	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	28,256,506	29,003,770	747,264		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	543,290	543,290
		その他	0	0	0		小計	11,900,000	13,243,290	1,343,290
	小計	28,256,506	29,003,770	747,264	経常収支差額(A)		36,281,437	38,913,765	2,632,328	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	36,281,437	38,913,765	2,632,328			
小計	46,601,437	50,581,055	3,979,618	一般財源充当額(D)	36,710,169	37,783,906	1,073,737			
移転費用	1,580,000	1,576,000	4,000	再計(C)+(D)	428,732	1,129,859	1,558,591			
小計	48,181,437	52,157,055	3,975,618							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	スタンドパイプ他購入 [1,595,160円] 土砂災害ハザードマップ作業業務委託 [4,597,416円] 洪水ハザードマップ作業業務委託 [4,485,738円] 訓練災害補償等共済制度 [576,000円] 防火防災協会予防事業補助金 [1,000,000円]	
主な増減理由	人件費の増	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.78人	1.06人	2.38人	1.32人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.78人	1.06人	2.38人	1.32人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。 自主防災組織への資器材助成については、早期の取りまとめを実施。	28年度末時点 の課題と対応	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。 28年度には、それまで八王子駅前でやってきた防犯防災フェアを南大沢地区で実施することで、南大沢地区の防災意識向上に向けた活動を行った。
解決			
主な 活動実績	自主防災組織の結成促進と活動の活性化 100周年記念事業による「安全安心フォーラム」の実施 土砂災害警戒区域等の公表に伴うハザードマップの作成配付 多摩川・浅川の洪水浸水想定の変更に伴うハザードマップの作成配付		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。	29年度末 時点の課題	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。
30年度の 取組	自主防災組織の結成促進と活動の活性化 総合防災ガイドブックの作成及び配布	31年度の 計画	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	防災活動						事業類型	内部事務					
担当部課	生活安全部防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法第16条(八王子市防災会議条例 非常勤の特別職の職員の報酬および費用弁償に関する条例)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を担う防災会議委員への報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

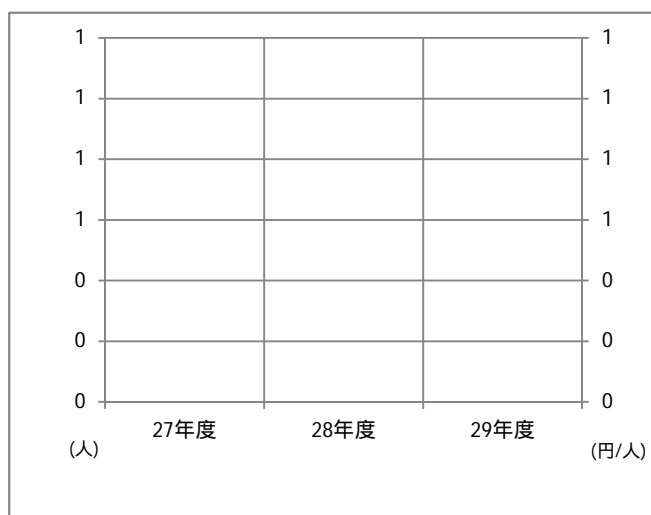
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,201,985	2,323,690	2,878,295	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	884,418	190,784	693,634		国庫支出金	0	0	0
		その他	240,000	216,000	24,000		都支支出金	0	0	0
	小計	6,326,403	2,730,474	3,595,929	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	764,458	677,611	86,847		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	2,782,257	2,782,257
		その他	0	0	0		小計	0	2,782,257	2,782,257
	小計	764,458	677,611	86,847	経常収支差額(A)		7,090,861	625,828	6,465,033	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	7,090,861	625,828	6,465,033			
小計	7,090,861	3,408,085	3,682,776	一般財源充当額(D)	7,233,104	3,918,023	3,315,081			
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	142,243	3,292,195	3,149,952			
小計	7,090,861	3,408,085	3,682,776							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	防災会議委員報酬【228,000円】 例月旅費【129,326円】 複写機賃貸借【188,670円】	
主な増減理由	人件費の減	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.68人	0.71人	0.32人	0.39人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.68人	0.71人	0.32人	0.39人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払いほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	28年度末時点 の課題と対応	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。
			未解決
主な 活動実績	防災会議委員18名に対し報酬を支出した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払いほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	29年度末 時点の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。
30年度の 取組	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払いほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	31年度の 計画	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払いほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	災害時連携強化						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	総合防災訓練の実施を通じて、災害時における防災関係機関間の連携を強化するとともに、市民の自助、共助の取組みを推進する。また、起震車を活用し地震の揺れを実際に体験することで地域住民等の防災意識啓発を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

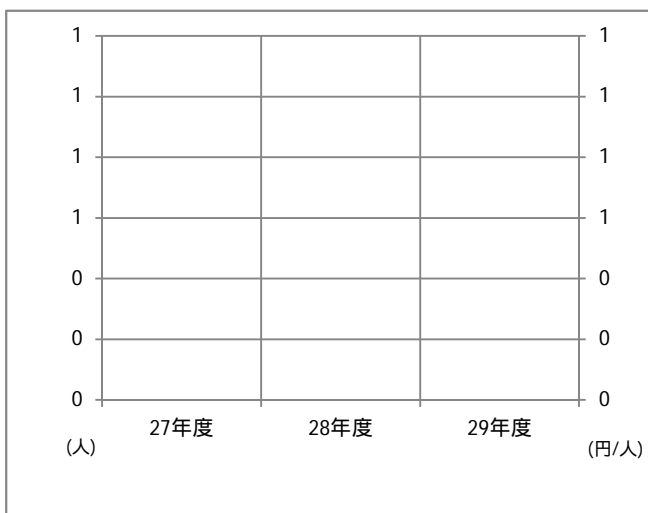
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,231,691	7,188,915	2,042,776	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,260,584	590,239	1,670,345		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	1,200,000	1,900,000	700,000
	小計	11,492,275	7,779,154	3,713,121	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	4,298,145	5,276,638	978,493		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	129,600	41,040	88,560		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	1,524,445	1,524,445
		その他	0	0	0		小計	1,200,000	3,424,445	2,224,445
	小計	4,427,745	5,317,678	889,933	経常収支差額(A)		14,720,020	9,672,387	5,047,633	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		14,720,020	9,672,387	5,047,633	
	小計	15,920,020	13,096,832	2,823,188	一般財源充当額(D)		14,136,797	12,218,826	1,917,971	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		583,223	2,546,439	3,129,662	
小計	15,920,020	13,096,832	2,823,188							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	防災訓練【2,981,422円】 起震車運行業務委託【2,160,000円】 起震車修繕料【41,040円】	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.13人	0.85人	0.99人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.13人	0.85人	0.99人	0.14人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	総合防災訓練の実施及び起震車の運行	28年度末時点 の課題と対応	起震車については、月によって予約が集中するため体験できない団体があった。 一部解決
主な 活動実績	平成29年8月26日(土)から27日(日)にかけて市立陵南中学校において夜間訓練及び宿泊訓練を実施。参加機関48機関、約2,000人が参加。(宿泊訓練には65名が参加) 起震車について、防災訓練に派遣し、地震の揺れを実際に体験。平成29年度は合計200回出動した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	防災関係機関の連携強化、機能向上及び市民の防災意識の高揚を目的とした総合防災訓練の実施。震災時の自助の行動強化を目的とした起震車の運行、維持管理を実施	29年度末 時点の課題	起震車については、月によって予約が集中するため、体験できない団体がある。
30年度の 取組	総合防災訓練の実施及び起震車の貸出	31年度の 計画	防災関係機関、地域と連携した総合防災訓練の実施及び起震車の効率的な運用方法を検討

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	防災倉庫整備						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害等の有事の際に使用食糧、資器材の備蓄や、独立型防災倉庫等の改修工事を行うもの。												

行政コスト計算書

(単位 円)

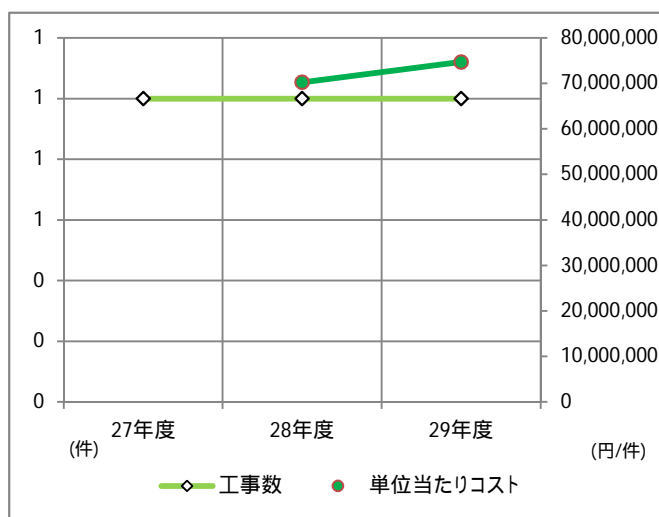
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,887,134	8,568,606	1,681,472	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	557,666	3,135,495	2,577,829		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	42,000,000	41,000,000	1,000,000
	小計	7,444,800	11,704,101	4,259,301	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	55,900,851	58,671,119	2,770,268		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	710,100	109,080	601,020		繰入金	0	0	0
		減価償却費	6,185,014	4,212,798	1,972,216		その他	1,390,802	0	1,390,802
		その他	0	0	0		小計	43,390,802	41,000,000	2,390,802
	小計	62,795,965	62,992,997	197,032	経常収支差額(A)		26,849,963	33,697,098	6,847,135	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	4,037,388	4,037,388
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	4,037,388	4,037,388		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	26,849,963	37,734,486	10,884,523			
小計	70,240,765	74,697,098	4,456,333	一般財源充当額(D)	27,477,867	28,466,351	988,484			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	627,904	9,268,135	9,896,039			
小計	70,240,765	74,697,098	4,456,333							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	備蓄用食糧購入費【17,647,252円】 備蓄用資機材【34,271,866円】 下柚木防災倉庫シャッター改修工事【529,200円】	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.19人	0.88人	1.18人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.19人	0.88人	1.18人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
工事数	1	1	1	0
単位当たりコスト		70,240,765	74,697,098	4,456,333
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、28年度末に今後の課題としてあがった、生活消耗品の備蓄または入れ替え。 老朽化している独立型防災倉庫のシャッターについて改修工事を実施。	28年度末時点 の課題と対応	生理用品やおむつ等の生活消耗品の備蓄または入れ替え。 有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理が必要となる。 一部解決
主な 活動実績	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、昨年度末今後の課題としてあがった、生活消耗品の備蓄をした。 老朽化している独立型防災倉庫のシャッターについて改修工事を実施。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに課題となっている、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入をする。 老朽化している独立型防災倉庫のシャッターについて改修工事を実施。 不具合が生じている独立型防災倉庫前の車止めについて改修工事を実施。 昭和56年以前に建築(旧耐震基準)した独立型防災倉庫の耐震診断を実施。	29年度末 時点の課題	28年度末に課題としてあがった生活消耗品の備蓄または入れ替えの他、29年度の総合防災訓練から得た経験を踏まえ夏対策用資器材を購入する。 有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理が必要となる。
30年度の 取組	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに課題となっている、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入をする。 老朽化している独立型防災倉庫のシャッターについて改修工事を実施。 不具合が生じている独立型防災倉庫前の車止めについて改修工事を実施。 昭和56年以前に建築(旧耐震基準)した独立型防災倉庫の耐震診断を実施。	31年度の 計画	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに発災時必要になると見込まれる資器材等を購入していく。 未舗装となっている独立型防災倉庫用地において、職員が実施している除草業務を委託化する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	災害対策設備					事業類型	その他					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	八王子市地域防災計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	火災等の有事に備え、地域に配備してある街頭消火器の更新および再設置等を図る。 水道が使用できない状況になっても生活用水を確保できるよう、災害対策用ろ水機を整備し維持管理を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

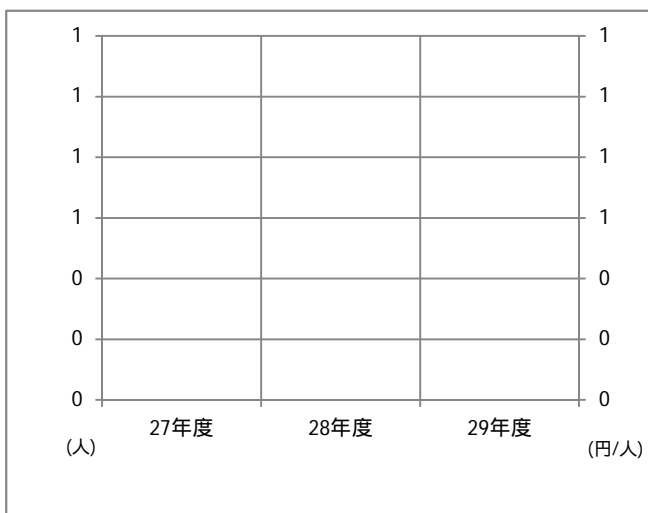
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,124,755	2,468,920	344,165	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	282,953	758,597	475,644		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	2,400,000	2,600,000	200,000
	小計	2,407,708	3,227,517	819,809	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	4,274,574	4,476,475	201,901		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	59,923	0	59,923
		その他	0	0	0		小計	2,459,923	2,600,000	140,077
	小計	4,274,574	4,476,475	201,901	経常収支差額(A)		4,316,549	5,197,662	881,113	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		94,190	93,670	520	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	94,190	93,670	520	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	4,316,549	5,197,662	881,113			
小計	6,776,472	7,797,662	1,021,190	一般財源充当額(D)	4,541,779	4,908,085	366,306			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	225,230	289,577	514,807			
小計	6,776,472	7,797,662	1,021,190							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消火器消耗品【3,806,566円】 消火器手数料【181,975円】 消火器賠償責任保険【93,670円】	
主な増減理由	人件費の増	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.31人	0.28人	0.34人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.31人	0.28人	0.34人	0.06人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	都が公表している火災危険度に応じた街頭消火器の適正配置を推進する。 上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	28年度末時点 の課題と対応	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。 町会自治会連合会にむけて通知を行い、各町会で街頭消火器の現況調査を依頼した。 しかし、規模の縮小について、反対意見も根強く、また、地域によっては調査自体が行われていない。
一部解決			
主な 活動実績	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	29年度末 時点の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。
30年度の 取組	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	31年度の 計画	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	防災行政ネットワークの整備					事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時に情報伝達を行う防災行政無線の維持管理・整備を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

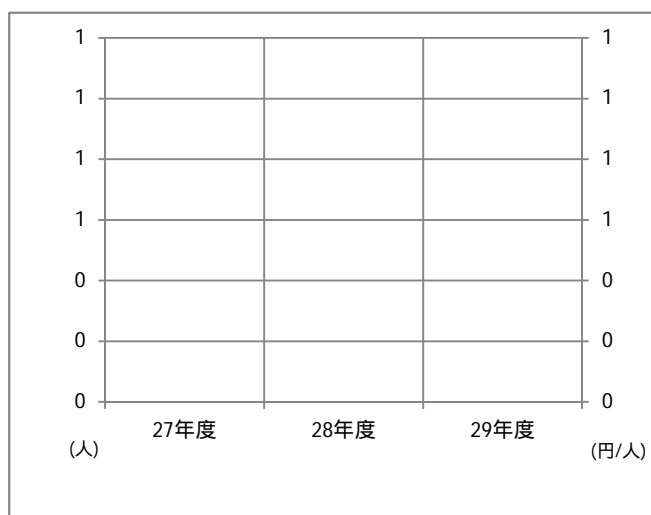
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,766,344	8,205,529	439,185	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,917,932	1,793,848	5,124,084		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	7,200,000	10,600,000	3,400,000
	小計	14,684,276	9,999,377	4,684,899	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	12,800,489	77,049,070	64,248,581		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	15,680,108	20,077,140	4,397,032		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	7,200,000	10,600,000	3,400,000
	小計	28,480,597	97,126,210	68,645,613	経常収支差額(A)		37,654,128	97,999,766	60,345,638	
	その他の業務費用	支払利息	1,414,359	1,141,829	272,530		特別費用	500,500	0	500,500
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	500,500	0	500,500		
小計	1,414,359	1,141,829	272,530	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	38,154,628	97,999,766	59,845,138			
小計	44,579,232	108,267,416	63,688,184	一般財源充当額(D)	117,753,336	120,737,875	2,984,539			
移転費用	274,896	332,350	57,454	再計(C)+(D)	79,598,708	22,738,109	56,860,599			
小計	44,854,128	108,599,766	63,745,638							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	防災行政無線保守点検委託料【15,012,000円】 防災行政無線電波利用料【332,350円】	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.68人	1.06人	1.13人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.68人	1.06人	1.13人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	防災行政無線デジタル化 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移 設・増設	28年度末時点 の課題と対応	全ての設備をデジタル化するため、事業費が膨 大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行 しなければならない。 現行設備のデジタル化を優先的に進めていく か、デジタル化を活かした情報伝達手段の複線 化の構築をすること。 一部解決
主な 活動実績	防災行政無線デジタル化を81局行った。 地域防災無線のFAX設備について、小学校72校に整備を行った。 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	優先順位を決定し計画的に事業を執行する。 30年度より防災行政無線の戸別受信機のデジタル 化を進めていく。	29年度末 時点の課題	全ての設備をデジタル化するため、事業費が膨 大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行 しなければならない。 現行設備のデジタル化を優先的に進めていく中 で、デジタル化を活かして情報伝達手段の複線 化の構築をすること。
30年度の 取組	防災行政無線の保守点検業務委託の一本化を行うこ とで、業務の効率化を図る。	31年度の 計画	優先順位を決定し計画的に事業を執行する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	水防対策						事業類型	その他					
担当部課	生活安全部防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	水防法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	水防用資器材の維持管理												

行政コスト計算書

(単位 円)

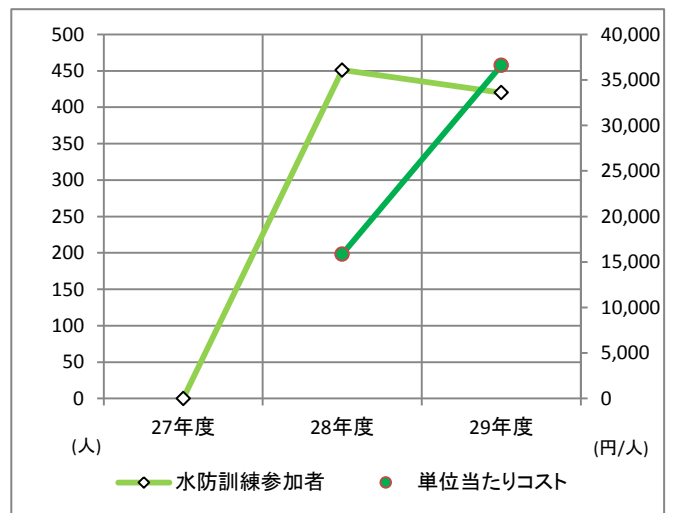
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,124,754	4,066,457	1,941,703	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	361,242	2,668,618	2,307,376		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,485,996	6,735,075	4,249,079	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	4,669,152	8,645,694	3,976,542		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	4,669,152	8,645,694	3,976,542	経常収支差額(A)		△ 7,155,148	△ 15,380,769	△ 8,225,621	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 7,155,148	△ 15,380,769	△ 8,225,621	
	小計	7,155,148	15,380,769	8,225,621	一般財源充当額(D)		7,213,246	13,373,333	6,160,087	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		58,098	△ 2,007,436	△ 2,065,534	
小計	7,155,148	15,380,769	8,225,621							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.29人	0.29人	0.56人	0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.29人	0.29人	0.56人	0.27人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 水防訓練参加者	—	451	420	△ 31
① 単位当たりコスト	—	15,865	36,621	20,756
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。	28年度末時点 の課題と対応	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題 28年度では、台風の通過が多く、土のうの消費が多かったため、職員を動員して、追加の土のうを作製した。
			未解決
主な 活動実績	土のう作製、及び総合水防訓練(5/13)の実施。 適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。 適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。	29年度末 時点の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題
30年度の 取組	土のう作製(5/22、6/6)、及び総合水防訓練(5/19)の実施。	31年度の 計画	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	気象観測						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	風水害による被害を最小限に抑えるため、気象観測機器により市内の気象情報を収集し、判断の一助とすると共に、収集した情報を公開することにより、公共サービスの向上に寄与する。また、八王子市独自の気象情報をリアルタイムで市民に提供することにより、災害時の被害を最小限に抑える。												

行政コスト計算書

(単位 円)

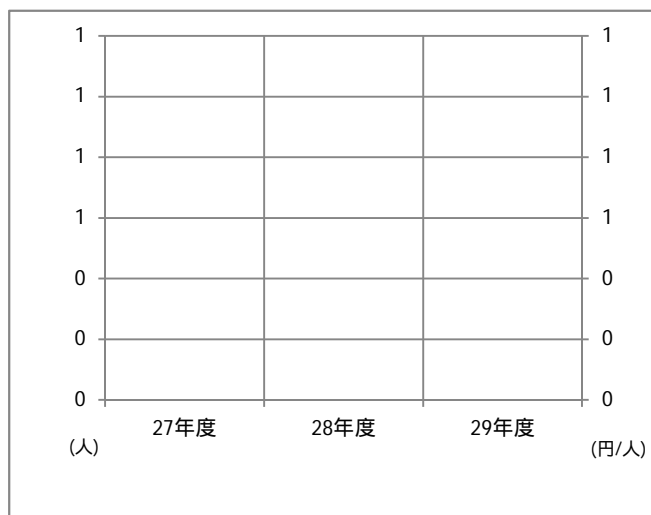
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,857,428	2,323,690	533,738	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	485,808	190,784	295,024		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	3,343,236	2,514,474	828,762	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,183,372	3,618,104	2,565,268		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	28,178	390,353	362,175
		その他	0	0	0		小計	28,178	390,353	362,175
	小計	6,183,372	3,618,104	2,565,268	経常収支差額(A)		9,498,430	5,742,225	3,756,205	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		9,498,430	5,742,225	3,756,205	
	小計	9,526,608	6,132,578	3,394,030	一般財源充当額(D)		9,576,563	6,424,436	3,152,127	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		78,133	682,211	604,078	
小計	9,526,608	6,132,578	3,394,030							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	気象情報提供業務委託【2,127,600円】	
主な増減理由	地震感度計表示板修繕の減【2,799,360円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.39人	0.39人	0.32人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.39人	0.39人	0.32人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、また、突発的な強雨(ゲリラ豪雨)の発生が増えているため、そういった際の情報発信についての情報提供のしかたが課題。 市のホームページリニューアルに伴い、防災気象情報へのアクセス方法が煩雑になってしまったことから、従来に近いアクセスのしやすさをどう確保するか課題。</p>
未解決			
<p>主な 活動実績</p>	<p>気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信</p>		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>気象観測機器の老朽化による不具合・欠測がみられる。気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、また、突発的な強雨(ゲリラ豪雨)の発生が増えているため、そういった際の情報発信についての情報提供のしかたが課題。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>気象観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報(市ホームページリンク)の作成、更新、保守。気象コンサルタント(365日 24時間対応)。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	被災者生活再建支援システムの導入					事業類型	窓口サービス								
担当部課	生活安全部防災課														
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29		災害に強いまちづくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法														
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害発生時における被災者の生活再建支援に関する事務の標準化及び電子化を図るとともに、相互応援体制を整備することで、災害発生時の住民生活の早期再建に資することを目的とした、被災者生活再建支援システムを導入する。														

行政コスト計算書

(単位 円)

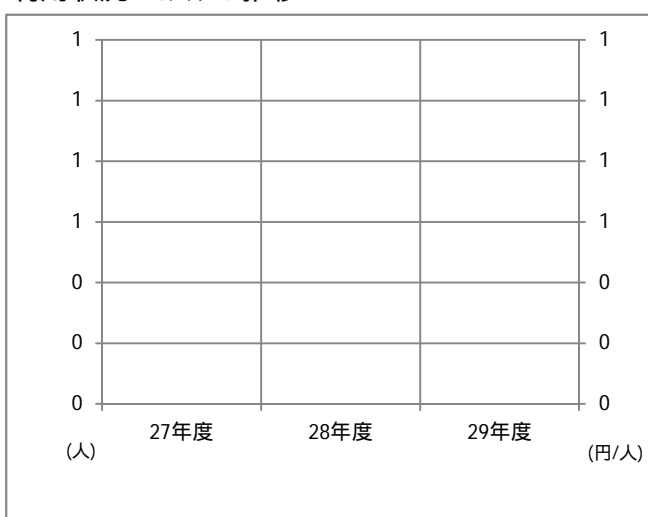
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	0	1,089,230	1,089,230	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,171,268	1,171,268		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	0	2,260,498	2,260,498	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	2,217,066	2,217,066		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	2,217,066	2,217,066	経常収支差額(A)		0	4,477,564	4,477,564	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	0	4,477,564	4,477,564			
小計	0	4,477,564	4,477,564	一般財源充当額(D)	0	22,902,896	22,902,896			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	0	18,425,332	18,425,332			
小計	0	4,477,564	4,477,564							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	被災者生活再建支援システム構築業務委託 [15,735,600円]	
主な増減理由	新規事業	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>災害発生時における被災者の生活再建支援に関する事務の標準化及び電子化を図るとともに、相互応援体制を整備することで、災害発生時の住民生活の早期再建に資することを目的とした、被災者生活再建支援システムを導入する。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	
<p>主な 活動実績</p>	<p>被災者生活再建支援システムを導入した。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>縮小</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>被災者生活再建支援システムの維持管理、災害時に円滑な運用を行うための研修を実施する。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>実務で使用していないため、システムに習熟した人員がない</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>被災者生活再建支援システムの維持管理、災害時に円滑な運用を行うための研修を実施する。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>被災者生活再建支援システムの維持管理、災害時に円滑な運用を行うための研修を実施する。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	急傾斜地対策					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部防災課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	がけ崩れの危険性の高い区域を急傾斜地崩壊区域に指定し、災害防止工事を行うことで、住民の安全を確保する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

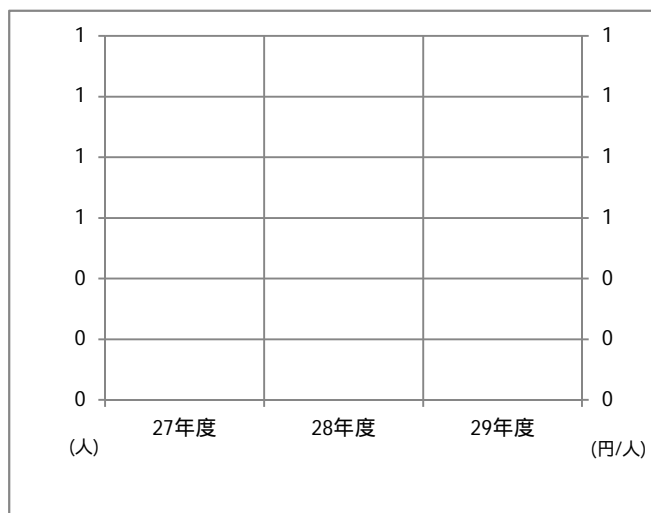
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	1,815,383	16,302	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	311,414	279,744	31,670		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,143,099	2,095,127	47,972	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		11,761,586	12,210,287	448,701	
	その他の業務費用	支払利息	177,675	148,196	29,479		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	177,675	148,196	29,479	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	11,761,586	12,210,287	448,701			
小計	2,320,774	2,243,323	77,451	一般財源充当額(D)	6,825,752	7,352,441	526,689			
移転費用	9,440,812	9,966,964	526,152	再計(C)+(D)	4,935,834	4,857,846	77,988			
小計	11,761,586	12,210,287	448,701							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	その他建設事業負担金 [9,966,964円]	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.26人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.26人	0.25人	0.25人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	継続して実施していくために、事業主体である東京都 に対して綿密な工事設計等を要望していく。	28年度末時点 の課題と対応	本誌負担金は、事業主体である東京都の工事進 捗に委ねられるため、入札不調などにより工事が 繰り返されるケースが生じ、負担金の確定、予算 確保に支障が生じる。
解決			
主な 活動実績	市は、東京都の災害防止工事に対し5%～10%を協定に基づき費用負担する。 当初4地区のうち、3地区(山田町地区、高尾地区、高尾地区(2))の工事および初沢地区(3-4)の設計を予定しており、計 画通り実施した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	急傾斜地事業の確実な実施	29年度末 時点の課題	地権者との接触、同意書の取得方法に難がある。 地権者の所在が不明な事例が多い。
30年度の 取組	継続して実施していくために、事業主体である東京都 に対して綿密な工事設計等を要望していく。	31年度の 計画	市は、東京都の災害防止工事に対して協定に基 づき費用負担を継続していく。

